

▶ リスクマネジメント

東洋インキグループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限にとどめることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

2021年度のリスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動) 新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員(サステナビリティ委員会リスクマネジメント部会長)のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認するとともに、グループとして対応する必要のある全社的リスクを

グループ経営会議に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、対策本部を設置し対応を図っています。

2021年度の主な活動

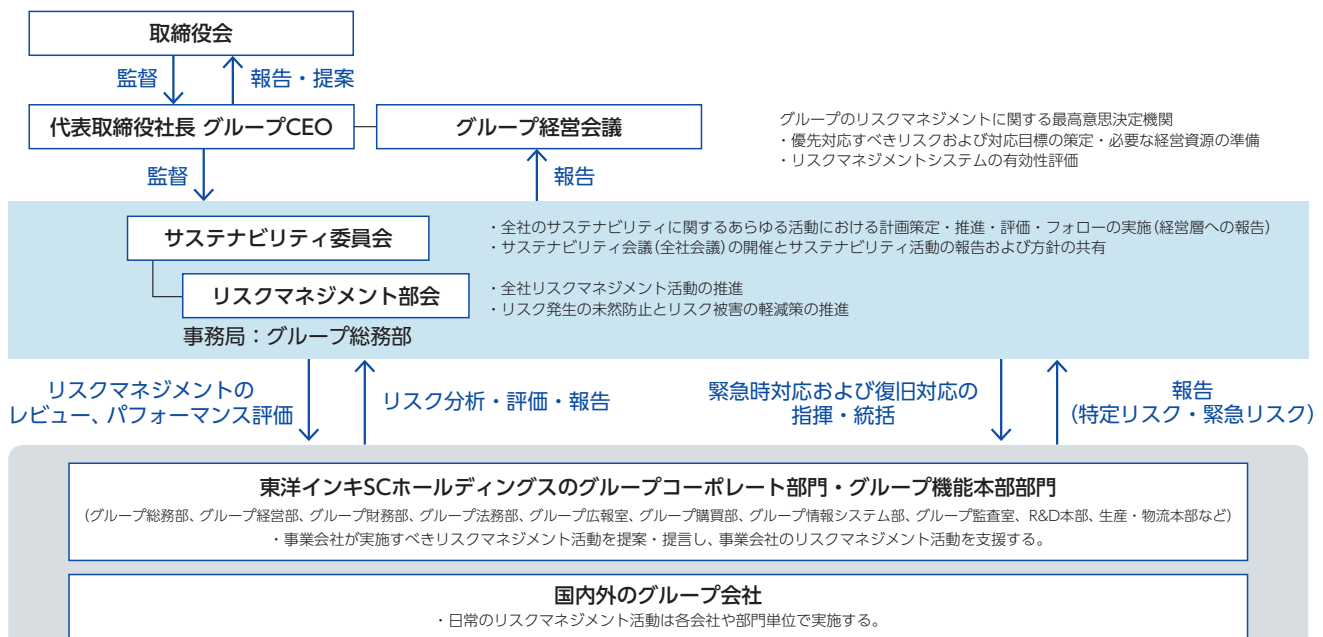
2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的なリスクに対して、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定、新型コロナウイルスワクチン職域接種)、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として取り組みを行い、ニューノーマルとして、リモートワークを活用しながら業務を行いました。

また、業務用車輛事故の削減を目的とした安全運転講習会は、国内全拠点の営業社員を対象に、ウェブによる一斉配信の形式で実施するなど、ニューノーマルに応じたリスクマネジメント活動に取り組みました。

内部統制

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

▼ リスクマネジメント体制(2022年度)



※P.9「サステナビリティ推進体制(2022年度)」より抜粋・加筆

代表的な事業等のリスクと対応

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している代表的なリスクは以下の通りですが、これらに限定されるものではありません。

なお、2021年度において当社グループに甚大な悪影響を及ぼすリスクの発生はありませんでした。

リスク項目	代表的なリスク	リスクに対する対応の事例
① 海外活動に潜在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更 ・社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響 ・不利な政治的要因の発生 ・テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱 ・予期しえない労働環境の急激な変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするための、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上 ・リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築 ・固定費や原材料費などの変動費の削減
② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータウイルスなどサイバー攻撃やセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損 ・情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社員教育・啓発活動を通じたリスクの低減 ・テレワーク推進に関わるセキュリティ対策の実施と運用ルールの策定・履行
③ 品質・製造物責任に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の品質に起因する事故、またはクレームの発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質や安全に関する法的規制の遵守の徹底と、品質保証強化活動の実施 ・品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化
④ 自然災害・疫病などに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行（パンデミック）などによる、原材料の調達困難化、生産活動への支障、世界的な消費活動の停滞、サプライチェーンの物流機能の停滞などに伴う供給不能 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施 ・新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備、新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施 ・BCM(事業継続マネジメント)による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立
⑤ 原材料調達に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・市況変動、天災、事故、政策などによる原材料価格高騰や在庫不足 ・調達先からの原材料供給の停止 ・取引先への供給不履行による損害賠償などの発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原材料調達 ・幅広い調達先による原材料の特性に応じた在庫の確保 ・調達基本方針に基づいた調達の推進
⑥ 為替の変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な為替変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制
⑦ 一般的な法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の法規制の情報収集と対応の実施 ・コンプライアンス部会による、コンプライアンスに関わる方針の見直しと対策の実施 ・内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上
⑧ 環境負荷発生に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加 ・社会的な環境対応要請(脱プラスチック、カーボンニュートラルなど)に対する追加投資、事業形態の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応(CO₂の排出削減、製品の脱VOC(揮発性有機化合物)化、マテリアルリサイクル化など)の推進 ・化学物質の管理強化やシステム化
⑨ 気候変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の気候変動に関する規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・CO₂排出量削減など社会的な要請に対する対応の遅れによる費用の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報の開示 ・サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」が示す、モノづくりでの環境負荷低減の継続的な取り組み(CO₂排出量の削減、カーボンニュートラルの推進)
⑩ 一般的な債権回収に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の与信リスクの定期的な見直し ・債権保全策の実施と与信管理の強化

※「事業等のリスク」の詳細は有価証券報告書に記載しています

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策の重要度は年々高まっており、ウイルス感染やシステムへの不正アクセス、個人情報の漏洩、サイバー攻撃など、多様化するリスクへの対策・方針を定めて未然に防止するとともに、インシデント発生時に影響を最小限に抑えることが重要です。東洋インキグループは、「情報保護管理規程」「情報システム管理規程」を定めるとともにITによる技術的・物理的な防御対策を実施し、適正な情報管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

■ 推進体制

情報セキュリティに関する取り組みやリスクへの対応は、東洋インキSCホールディングス(株)グループ情報システム部を主体に、グループ総務部、グループ法務部と連携して推進しています。また、社員からの相談・通報窓口として、「情報セキュリティオフィス窓口」を設置しています。

インシデント発生時には、その影響を最小限に抑えるため、ガイドラインに沿ってグループ情報システム部が対応し、リスクマネジメント部会や経営層への報告も行います。

■ 2021年度の主な活動

・ 仕組み・制度の整備

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大により急速に進んだ在宅勤務に関連する方針・ルール策定とサイバー攻撃に対するセキュリティの強化に取り組ましました。

・ 社員への教育・啓発

情報セキュリティに関する注意喚起・情報発信を行うとともに、新入社員教育などの社員教育を実施して情報セキュリティの意識向上に取り組んでいます。また、毎年ウイルス感染対策を目的としたメール訓練を実施しています。

・ 情報セキュリティに関する事故

2021年度は、個人情報の漏洩など、情報セキュリティに関する重大な事故は発生しませんでした。

■ 個人情報の保護

個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の取り扱いに関する法令・各種規範を遵守しながら、個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを行っています。

「プライバシーポリシー」を制定するとともに、「個人情報管理規程」を定めています。また、各部門で個人情報管理者を選任し、個人情報台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。

2018年5月にEUで施行されたGDPR (EU一般データ保護規則) への対応など、各国の法規制を踏まえた取り組みも進めています。

「プライバシーポリシー」における I. 個人情報保護に関する声明

東洋インキグループ（以下、「当グループ」といいます）は、「II. 個人情報の利用目的等 ii. 個人情報の利用目的」に定める目的に沿って当グループの業務を円滑に行うため、個人情報を取得・利用させていただいております。

ここにいう「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年（2003年）法律第57号、以下、「個人情報保護法」といいます）第2条第1項に規定する個人情報をいい、お客様の氏名、住所、電話番号、Eメールアドレスや、「II. 個人情報の利用目的等 ii. 個人情報の利用目的」にて定める情報を含みます。当グループは、これらのお客様の個人情報の適正な保護を重大な責務と認識し、以下のプライバシーポリシー（以下、「本方針」といいます）に基づき個人情報の保護に努めます。

1. 当グループは、個人の人格を尊重し、個人情報の取り扱いに適用される個人情報保護法およびその他の関係法令ならびに各種規範を遵守いたします。
2. 当グループは、個人情報の保護に関する規程および社内体制を明確にし、当グループの業務に従事する者に周知徹底し実効あるものとして運用いたします。また、業務委託先に対しても適切に個人情報を取り扱うよう要請・監督いたします。
3. 当グループは、個人情報の取得に際しては、利用目的を明確に特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 当グループは、個人情報の漏洩、紛失、改ざん等を防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 当グループは、当グループが保有する個人情報について、お客様本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして、誠意をもって対応いたします。

(2002年7月1日制定 2022年6月17日改定)

[WEB](#) 詳細は、ウェブサイトの「プライバシーポリシー」に掲載しています。

BCM (事業継続マネジメント)

東洋インキグループは、地震や台風・水害などの自然災害、感染症などのパンデミック、工場における爆発・火災・漏洩の事故など、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクをBCMの対象とし、リスク対策に取り組んでいます。また、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制の構築が重要であると考え、BCMの展開を進めています。

■ 緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを運用しています。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。また、主要拠点において防災訓練などを毎年実施しており、迅速な報告のための緊急連絡網と災害時優先携帯電話を整備しています。

新型コロナウイルス流行に対し、対策本部を設置し、国内および海外の感染状況の把握、ワクチン職域接種やリモートワーク推進などの感染対策を実施しました。

職場で陽性者が発生した場合、発生拠点と対策本部が連携し感染拡大を最小限にとどめ、事業継続に支障が出ないように最善の措置を図っています。

■ 設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏洩・火災・転倒落下の防止)に関する規則」を策定しました。

想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏洩、火災を防止するための具体策を示しています。国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。

■ 原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原材料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

■ 生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1~2カ月程度停止した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にし、有事の際の他社との補完体制についても整備を進めています。

■ 海外拠点への展開

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、グローバル拠点管理者用の「拠点経営ガイドブック」を発行し、運用を開始しています。この中で、自然災害などにより重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるため、BCM基本方針の作成に取り組むことを規定しています。

また、「海外リスク対応別ガイドライン集」の日本語版・英語版・中国語版の改訂を行いました。

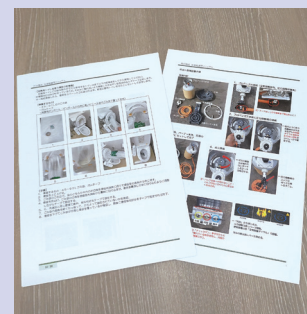
TOPICS

災害への備え

近年では、台風や豪雨などによる災害も多く、各地で毎年のように大きな災害が発生しています。東洋インキグループでは、万が一災害が発生した時に備えて、拠点ごとに、防災・災害用の備蓄と訓練を実施しています。また、各拠点の訓練で得た成果物(マニュアルや反省点)は共有してグループ全体の防災のレベル向上を図っています。

東洋インキ SC ホールディングス(株) グループ総務部川口センターでは、「川口地区 災害時運用マニュアル」を作成し、体験訓練を盛り込んだ災害訓練を毎年実施しています。

災害時には各自が自主的に協力しあって行動しなければいけないという考えのもと、備蓄品の保管場所や拠点待機の際の運用ルールの周知を行うとともに、実際の便座を使った災害用トイレ(ビニール袋)のセット方法の訓練を実施しています。体験訓練を継続して実施することにより、全員が作業できるレベルを目指しています。



災害時運用マニュアル